

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	12,259	人(H22.3.31現在)
面積	78.41	km ²
標準財政規模	3,758,210	千円
歳入総額	5,613,029	千円
歳出総額	5,303,223	千円
実質収支	163,090	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/46
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

類似団体内順位 23/46
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

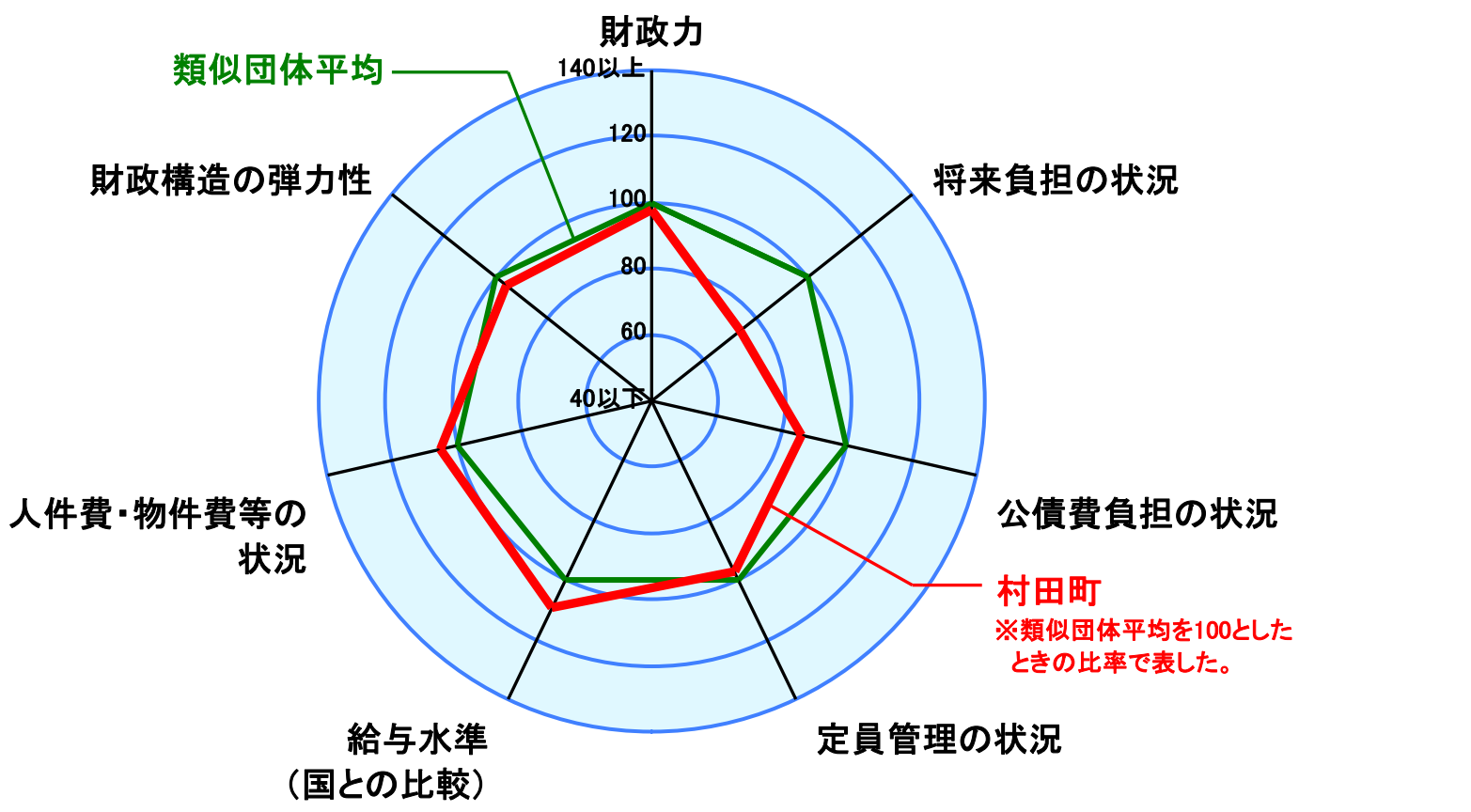
類似団体内順位 12/46
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

類似団体内順位 11/46
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

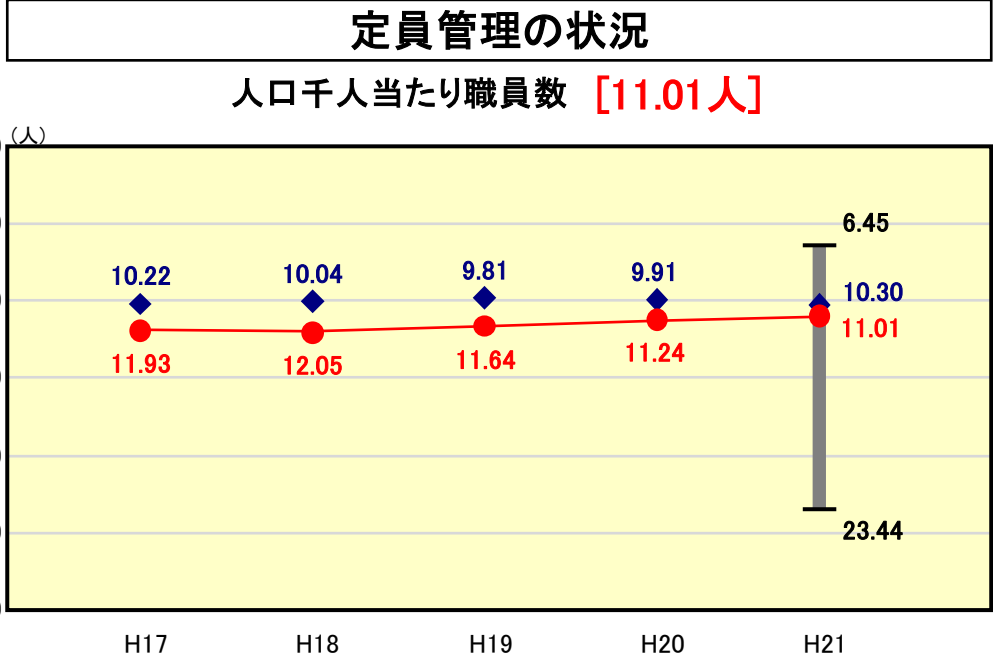
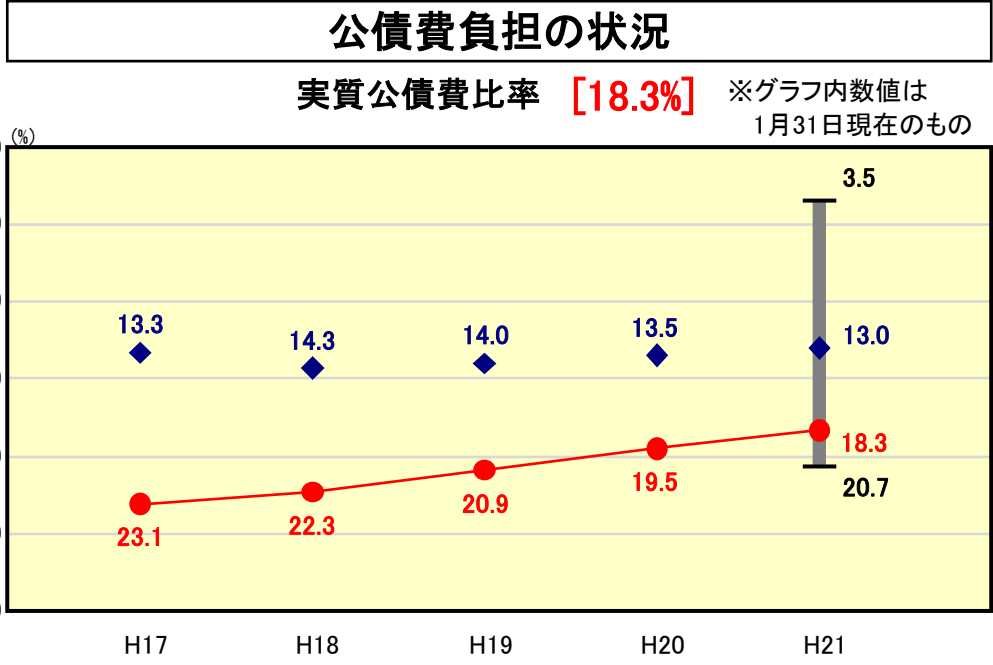
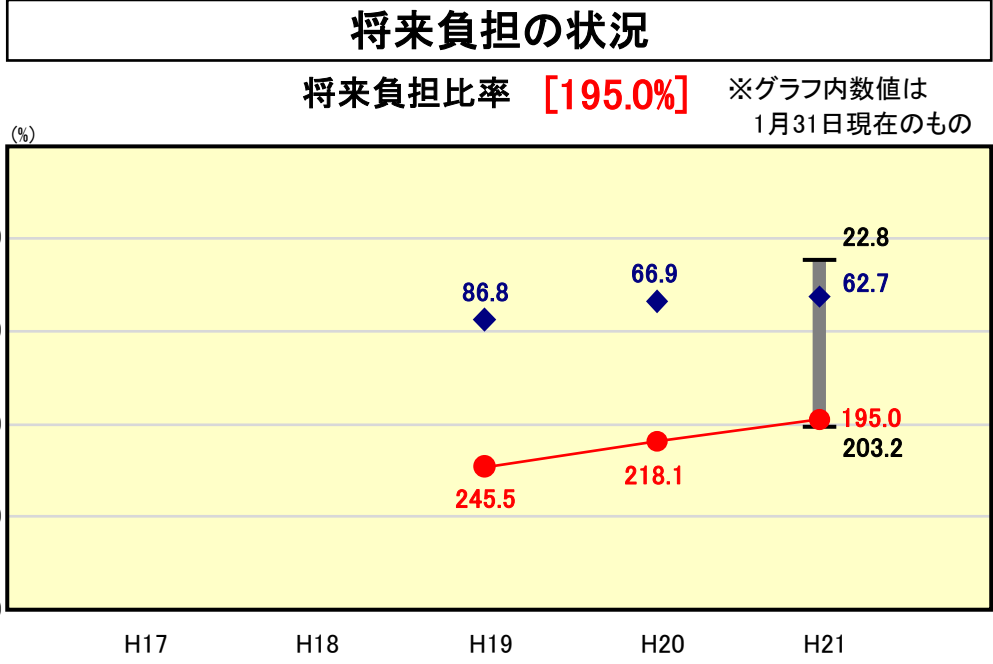
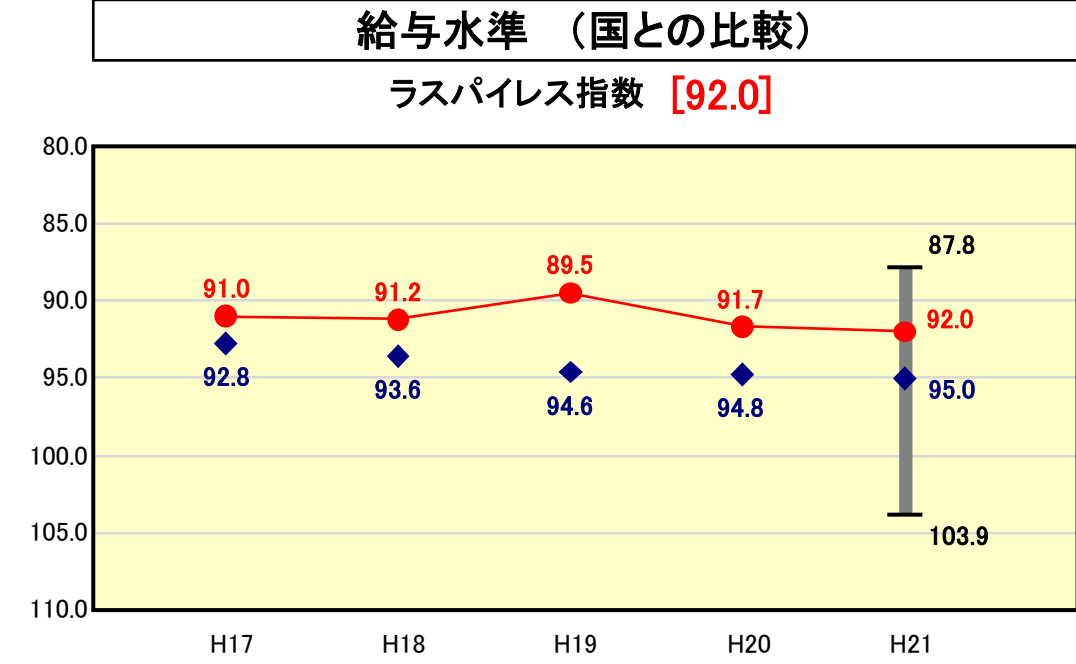
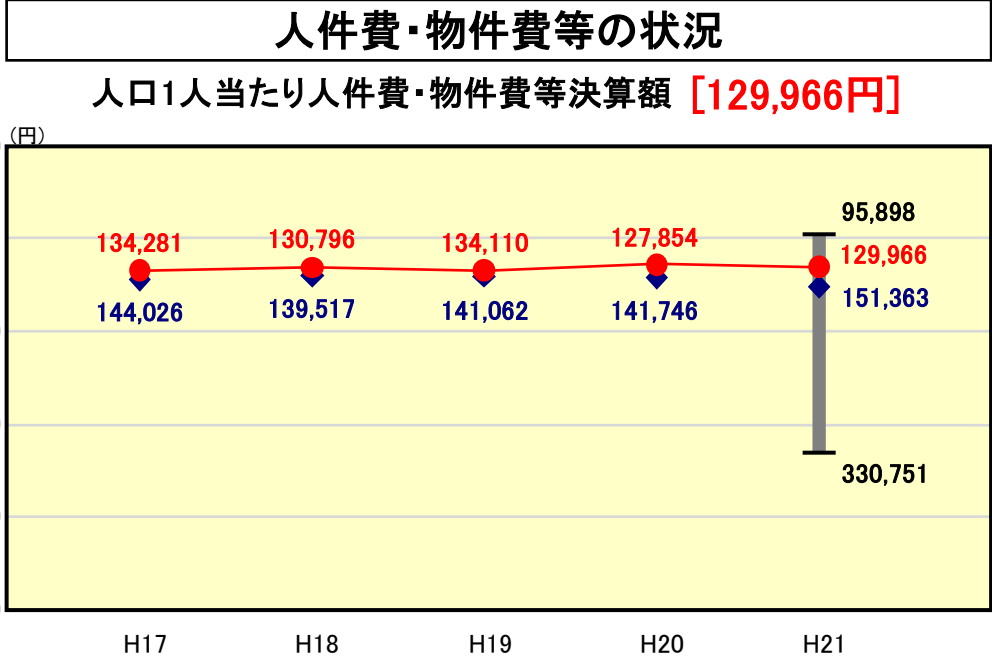
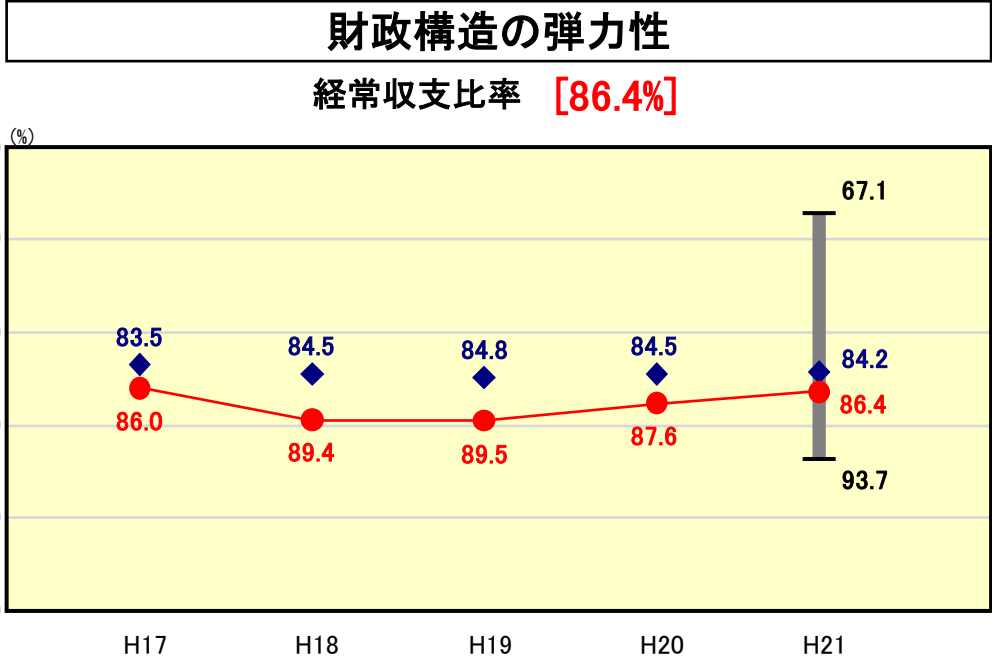
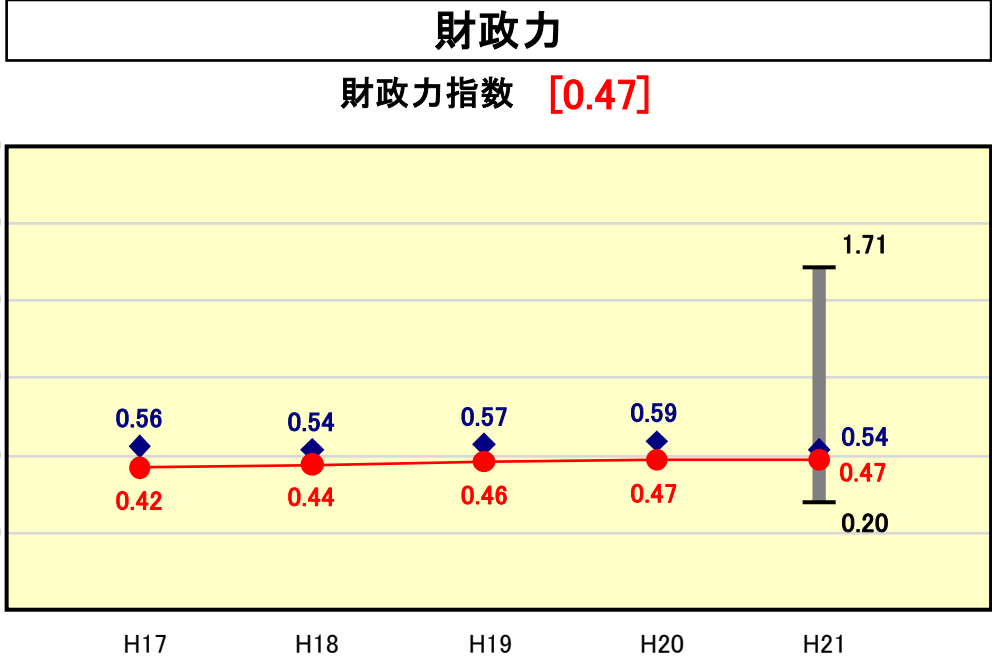
類似団体内順位 44/46
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

類似団体内順位 43/46
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

類似団体内順位 28/46
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
・地方税については、長引く景気低迷の影響を受け、市町村民税のうち所得割・法人均等割・法人税割でそれぞれ減額となり、地方税総額で対前年度比△10.8%(△168,386千円)と大幅な減となった。財政力指数は、ここ数年ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均を下回っていることから、「村田町行政財政改革プログラム」に則り更なる歳出抑制改革を断行し、さらに収納対策の強化による町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

■経常収支比率
・経常経費に充当する一般財源について、対前年度比で扶助費(11,845千円)、公債費(12,100千円)で上回ったものの、主に人件費(△20,981千円)、補助費(△13,616千円)、繰出金(△10,206千円)で前年度を下回った。また対前年度比で、分母にあたる地方税(△168,386千円)で減となったものの、普通交付税(115,284千円)や臨時財政対策債(88,500千円)で増額となったため、比率は対前年度比△1.2ポイントの減となった。今後も引き続き人件費等歳出削減を継続し、更なる経常経費の削減を図る。

■人口一人当たり人件費・物件費等決算額
・緊急雇用創出事業における賃金や新型インフルエンザワクチン接種委託料等の増により、対前年度比で物件費が増額となったものの、従来より取組を継続している職員定員削減等による人件費の減により、総体的には微増となった。類似団体平均は下回っているものの引き続き歳出抑制対策を図り削減に努める。

■ラスパイルズ指数
・類似団体平均を△3.0、全国町村平均を△3.1と下回っており、給与水準は低い状況となっている。今後とも給与の適正化を継続し取組を図る。

■将来負担比率
・対前年度比23.1ポイント減少した要因は、一般会計における地方債残高が減少したことと併せ、各種公営企業会計における地方債残高もそれぞれ減少し、これに伴う公営企業債等繰入見込額も減少したことが上げられる。また、算定上分母となる標準財政規模について大きく増額となったため、結果として減少を示した。しかし依然として県内で最も高い水準となっていることから、今後の地方債発行に係る方針についてさらなる検討を加え、より確かな将来推計の見直しを立て行財政運営に努める。

■実質公債費比率
・対前年度比1.2ポイント減少した要因は、公営企業会計の健全化をさらに推し進めた結果、特に公共下水道事業会計に対する実績出金が減額になったことが上げられる。しかし依然として県内で最も高い水準となっていることから、一般会計や公営企業会計を併せた町全体の地方債残高を引き続き毎年度確実に減少させていくことに努め、実質公債費比率の適正管理方針に基づき、平成25年度には起債協議団体となる18.0%未満にするものと計画している。

■人口千人当たりの職員数
・対前年度比△0.23となったが、類似団体平均と比較すると0.71上回っている。職員の定員管理適正化については、今までも取り組んできており年々減少してきているが、今後とも継続していく。